

第1 調査の概要

1.調査の目的

内閣府では、青少年育成の一環として、昭和34年以来、数々の青年国際交流事業を継続して行っている。これらの交流事業は、日本と諸外国の青年相互の理解と友好の促進、国際性を備えた青少年の育成及びその経験をいかした成果の地域・職域等への還元を図ることを目的として実施されている。

このような青年国際交流事業の趣旨を踏まえ、参加青年が事業に参加後、一定の時間が経過した時点で国際交流等に関しどのような認識を有しているか、また、実際の事後活動がどの程度の規模・頻度でどのように行われているか等、事業の諸効果を的確に把握するため、国際交流事業に参加した青年の意識や事後活動の実態、参加意欲などを調査し、もって今後の青少年に関する各種施策の推進に資することを目的とする。

2.調査の時期

平成26年2月21日(金)～3月3日(月)

3.調査の対象者

平成20～24年度の「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」既参加日本青年 116人のうち、メールアドレスが分かる 93人

4.調査事項

- (1) 青年国際交流事業への参加による意識の変化
- (2) 青年国際交流事業の成果
- (3) 成果の社会への還元方法
- (4) 青年国際交流事業の在り方(プログラムの内容、構成等)
- (5) 事業終了後の既参加青年のネットワークへの参加の程度

5.調査の方法

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 質問票の発信 | 平成26年2月21日(金) |
| (2) 回収締め切り | 平成26年3月4日(火) |
| (3) 有効回収数 | <u>46通</u> 、 <u>49%</u> |

6.調査の委嘱

調査事項の設定は、内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室が行い、質問票の企画、調査の実施、集計結果分析及び結果報告書の作成を一般財団法人 青少年国際交流推進センターに委嘱した。

本書を読む際の注意

- 1 比較の数値は、小数点以下第1位までとしている
- 2 0人、0%は該当者がいないことを示す。
- 3 図表においては、回答分の一部(原則として後半半分部分)を省略している場合がある。正確な回答分は回答部分によって確かめられたい。
- 4 クロス集計表の表側も表記を簡略化してある。